

四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 日本製鋼所

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)ライツプランの内容	8
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5)大株主の状況	9
(6)議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	12
(2)四半期連結損益計算書	14
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月16日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	109,598	102,688	60,460	62,776	227,113
経常利益（百万円）	17,443	18,050	8,894	11,968	35,949
四半期（当期）純利益（百万円）	9,711	10,175	4,617	6,748	16,034
純資産額（百万円）	—	—	87,706	103,875	90,125
総資産額（百万円）	—	—	288,472	291,649	296,909
1株当たり純資産額（円）	—	—	235.65	279.14	242.13
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	26.16	27.41	12.44	18.18	43.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	30.32	35.53	30.27
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,096	15,101	—	—	26,319
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,951	△16,293	—	—	△33,148
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,257	△4,383	—	—	10,614
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	32,074	34,339	39,904
従業員数（人）	—	—	4,783	4,783	4,752

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,783 (674)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,102
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	33,667	+23.8
機械製品関連事業 (百万円)	28,508	△14.4
地域開発関連事業 (百万円)	459	+4.2
合計 (百万円)	62,635	+2.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	20,188	△30.7	131,113	△12.9
機械製品関連事業 (百万円)	20,360	△28.3	94,128	△16.1
地域開発関連事業 (百万円)	811	△0.8	758	+1.0
合計 (百万円)	41,360	△29.1	226,001	△14.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	33,667	+23.9
機械製品関連事業 (百万円)	28,649	△12.8
地域開発関連事業 (百万円)	459	+4.2
合計 (百万円)	62,776	+3.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
BP PRODUCTS NORTH AMERICA INC.	0	0	6,490	10.3
住友商事株式会社	1,152	1.9	7,711	12.3

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における事業環境は、各国政府の景気刺激策の効果が現われるとともに、各企業における在庫調整が進むなど、一部には持ち直しの動きがあるものの、円高の進行や設備投資が未だ回復せずに低水準にあることから、依然として世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、固定費の圧縮による損益分岐点の引き下げ、原価低減と変動費の改善活動を推進するほか、売掛債権の早期回収と前受金の受領を推し進めるなど、財務体質の一層の強化に努めるとともに、回復の兆しが見られる中国や新興国での需要の取り込みに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、昨年度からの設備投資需要の減退の影響を受けて、売上高につきましては前年同四半期比23億15百万円（4%）増の627億76百万円となりました。営業利益は前年同四半期比30億77百万円（34%）増の121億83百万円、経常利益は前年同四半期比30億74百万円（35%）増の119億68百万円、四半期純利益は前年同四半期比21億30百万円（46%）増の67億48百万円となりました。

○事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（鉄鋼製品関連事業）

売上高につきましては、石油精製用圧力容器及びクラッド鋼管の大型案件の売上が寄与したことに加え、火力・原子力発電プラント用部材が堅調に推移しましたので、前年同四半期比64億83百万円（24%）増の336億67百万円となりました。

営業利益につきましては、売上の増加による利益の増加、生産量の増加に伴う稼働率の向上に加え、原価低減や変動費の改善効果が寄与したことにより、前年同四半期比48億72百万円（67%）増の121億79百万円となりました。

（機械製品関連事業）

売上高につきましては、前期に受注した風力発電機器が寄与したものの、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が大きく減少しましたので、前年同四半期比41億85百万円（13%）減の286億49百万円となりました。

営業利益につきましては、売上の減少が利益に大きく影響を与えたことから、前年同四半期比18億46百万円（55%）減の14億87百万円となりました。

（地域開発関連事業）

売上高は前年同四半期並4億59百万円となり、営業利益は1億88百万円となりました。

○所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比52億60百万円減少し2,916億49百万円となりました。これは主に固定資産が153億56百万円増加するも、現金及び預金が55億92百万円減少、受取手形及び売掛金が63億15百万円減少及びたな卸資産が59億30百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末比190億10百万円減少し1,877億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が128億73百万円減少及び前受金が121億55百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末比137億50百万円増加し1,038億75百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、非資金項目を調整したベースでは前年同四半期比22億64百万円増加して343億39百万円になりました。当第2四半期連結会計期間にお

ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期比81億73百万円増加し、156億8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期比38億31百万円増加し、116億68百万円になったことに加え、生産活動や販売活動に伴った資金の獲得が前年同四半期比55億62百万円増加し、5億28百万円となったこと及び減価償却費等の資金の流出を伴わない費用が前年同四半期比7億88百万円増加して35億6百万円になったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期比37億65百万円増加し、79億4百万円となりました。これは主に、設備増強等による固定資産の取得による支出が前年同四半期比46億91百万円増加して74億64百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期比4億97百万円増加し、20億3百万円となりました。これは主に、長短借入金やリース債務の純返済額が前年同四半期比5億5百万円増加し、19億99百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことと考えております。したがって、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者でなければならないと考えます。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付けにより、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が見られます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためにあるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A. の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買収者等が当社株券等に対する買付け等(当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。)を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)を導入いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で旧プランの更新についてご承認いただきました(以下、更新された買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者又は買付提案者(以下、「買付者等」といいます。)に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様にも適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付け等を開始した状況下で独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定など、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度において計画した重要な設備の新設等について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理 由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	製鋼関連 設備	10,400	10,352	自己資金 及び借入 金	平成19年6月	平成22年1月	増産・ 効率化
			機械加工 設備	1,795	1,462	自己資金 及び借入 金	平成19年9月	平成22年4月	増産・ 効率化

- (注) 1. 製鋼関連設備につきましては完了予定年月を平成21年9月から平成22年1月へ変更しております。
 2. 機械加工設備につきましては完了予定年月を平成21年9月から平成22年4月へ変更しております。
 3. 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,463,036	371,463,036	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	371,463,036	—	19,694	—	5,421

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	43,114	11.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	21,645	5.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	12,550	3.37
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	11,000	2.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,785	2.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	8,824	2.37
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	8,534	2.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	6,795	1.82
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,050	1.35
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	5,031	1.35
計	—	132,329	35.62

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、12名義の所有株を名寄せしております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、7名義の所有株を名寄せしております。三井生命保険株式会社の所有株式数は、5名義の所有株を名寄せしております。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 次の法人から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
平成21年8月17日	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,174	2.74
	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,885	0.51
	三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,234	0.60
	エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	631	0.17
	三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	426	0.11
	計	—	15,350	4.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 369,970,000	369,970	—
単元未満株式	普通株式 1,226,036	—	—
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,970	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	267,000	—	267,000	0.07
計	—	267,000	—	267,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,162	1,250	1,305	1,250	1,286	1,187
最低 (円)	930	1,045	1,126	1,031	1,143	1,003

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,365	39,957
受取手形及び売掛金	43,182	49,497
有価証券	96	137
商品及び製品	1,480	1,620
仕掛品	※2 60,343	65,137
原材料及び貯蔵品	4,833	5,829
その他	9,608	12,357
貸倒引当金	△268	△278
流動資産合計	153,642	174,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,532	35,255
その他（純額）	64,760	56,071
有形固定資産合計	※1, ※5 101,293	※1, ※5 91,327
無形固定資産	1,222	1,318
投資その他の資産		
その他	35,690	30,231
貸倒引当金	△199	△226
投資その他の資産合計	35,490	30,004
固定資産合計	138,006	122,650
資産合計	291,649	296,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,679	42,552
短期借入金	7,206	6,198
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,634	4,038
前受金	31,913	44,068
引当金	1,351	1,424
その他	34,900	36,583
流動負債合計	122,686	134,866
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,610	27,917
退職給付引当金	6,696	6,303
その他	30,781	27,696
固定負債合計	65,087	71,917
負債合計	187,773	206,783

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,424
利益剰余金	77,575	69,627
自己株式	△190	△182
株主資本合計	102,504	94,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	△3,868
繰延ヘッジ損益	△33	△379
為替換算調整勘定	△373	△435
評価・換算差額等合計	1,109	△4,683
少数株主持分	260	246
純資産合計	103,875	90,125
負債純資産合計	291,649	296,909

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	109,598	102,688
売上原価	77,863	71,114
売上総利益	31,734	31,573
販売費及び一般管理費	* 14,263	* 13,392
営業利益	17,471	18,181
営業外収益		
受取利息	73	19
受取配当金	338	290
貯蔵品売却益	233	—
雑収入	328	558
営業外収益合計	974	869
営業外費用		
支払利息	223	353
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	346
雑損失	431	299
営業外費用合計	1,001	1,000
経常利益	17,443	18,050
特別利益		
固定資産売却益	8	11
その他	—	0
特別利益合計	8	12
特別損失		
たな卸資産評価損	118	—
固定資産除却損	1,138	331
投資有価証券評価損	—	108
減損損失	2	—
その他	2	18
特別損失合計	1,262	458
税金等調整前四半期純利益	16,190	17,604
法人税、住民税及び事業税	7,014	7,835
法人税等調整額	△536	△419
法人税等合計	6,478	7,415
少数株主利益	0	13
四半期純利益	9,711	10,175

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	60,460	62,776
売上原価	44,042	43,351
売上総利益	16,418	19,424
販売費及び一般管理費	* 7,312	* 7,241
営業利益	9,106	12,183
営業外収益		
受取利息	37	7
受取配当金	113	10
貯蔵品売却益	90	109
雑収入	99	201
営業外収益合計	341	327
営業外費用		
支払利息	112	174
持分法による投資損失	19	15
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	173
雑損失	247	179
営業外費用合計	553	542
経常利益	8,894	11,968
特別利益		
固定資産売却益	—	4
その他	—	0
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	1,055	184
投資有価証券評価損	—	103
その他	1	16
特別損失合計	1,057	305
税金等調整前四半期純利益	7,837	11,668
法人税、住民税及び事業税	2,797	4,183
法人税等調整額	418	726
法人税等合計	3,215	4,910
少数株主利益	4	10
四半期純利益	4,617	6,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,190	17,604
減価償却費	5,236	6,506
減損損失	2	—
のれん償却額	45	45
受取利息及び受取配当金	△411	△310
支払利息	223	353
固定資産除却損	1,138	331
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△11
退職給付会計基準変更時差異の処理額	382	382
売上債権の増減額(△は増加)	3,522	△2,443
仕入債務の増減額(△は減少)	2,917	△12,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,701	5,929
その他	2,312	3,649
小計	18,849	19,390
利息及び配当金の受取額	412	310
利息の支払額	△219	△358
法人税等の支払額	△9,946	△4,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,096	15,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,192	△15,808
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	15
投資有価証券の取得による支出	△3,537	△405
投資有価証券の売却による収入	1	19
長期預り保証金の返還による支出	△64	△77
短期貸付金の増減額(△は増加)	300	△0
長期貸付金の回収による収入	152	—
子会社株式の取得による支出	△50	—
関係会社株式の取得による支出	△326	—
その他	△245	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,951	△16,293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,157	1,008
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,001
社債の償還による支出	△15	—
配当金の支払額	△2,784	△2,227
自己株式の取得による支出	△36	△9
自己株式の売却による収入	2	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,079	△1,153
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,257	△4,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,158	△5,565
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	39,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,074	※ 34,339

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「貯蔵品売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「雑収入」に含めて表示しております。	
なお、当第2四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれる「貯蔵品売却益」は117百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1	有形固定資産減価償却累計額 113,893	有形固定資産減価償却累計額 108,669
※2	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金111百万円を相殺表示しております。	—————
	(百万円)	(百万円)
3	受取手形裏書譲渡高 26	受取手形裏書譲渡高 81
4	保証債務	保証債務
	(百万円)	(百万円)
	室蘭新エネ開発(株) 610	室蘭新エネ開発(株) 616
	医療法人 母恋 2,000	医療法人 母恋 2,000
	江津ウィンドパワー(株) 1,045	従業員他 781
	従業員他 704	合計 3,398
	合計 4,360	
	(追加情報)	(追加情報)
	上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年9月30日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、翌四半期連結会計期間以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。	上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。
※5	担保資産	担保資産
	担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
	(百万円)	(百万円)
	有形固定資産 3,561	有形固定資産 9,723

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 運賃及び荷造費 2,567 (うち運賃) 1,694 人件費 4,319	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 運賃及び荷造費 1,959 (うち運賃) 1,272 人件費 4,153

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 運賃及び荷造費 1,205 (うち運賃) 800 人件費 2,185	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 運賃及び荷造費 1,180 (うち運賃) 735 人件費 2,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平 成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 32,504百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △429百万円 現金及び現金同等物 32,074百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平 成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 34,365百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △122百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 96百万円 現金及び現金同等物 34,339百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 371,463,036株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 267,909株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,227	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	2,227	6	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,184	32,835	440	60,460	—	60,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	713	21	1	737	(737)	—
計	27,898	32,857	442	61,197	(737)	60,460
営業利益	7,306	3,334	185	10,827	(1,720)	9,106

	当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,667	28,649	459	62,776	—	62,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	479	450	1	930	(930)	—
計	34,146	29,100	460	63,707	(930)	62,776
営業利益	12,179	1,487	188	13,854	(1,671)	12,183

	前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,694	58,997	906	109,598	—	109,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,212	190	3	1,405	(1,405)	—
計	50,907	59,187	909	111,004	(1,405)	109,598
営業利益	14,074	6,266	390	20,731	(3,259)	17,471

	当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,984	45,806	897	102,688	—	102,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	561	3	1,645	(1,645)	—
計	57,065	46,368	900	104,333	(1,645)	102,688
営業利益	18,609	2,400	373	21,384	(3,203)	18,181

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鑄鍛鋼製品……………発電用品、原子力関連用品、鉄鋼用品等

鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造・加工機械等

その他機械……………ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,578	4,601	14,489	30,668
II 連結売上高（百万円）				60,460
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	7.6	24.0	50.7

	当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,619	7,446	11,347	28,413
II 連結売上高（百万円）				62,776
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	11.9	18.1	45.3

	前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,240	6,508	27,291	55,039
II 連結売上高（百万円）				109,598
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.4	5.9	24.9	50.2

	当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,036	13,604	17,868	49,510
II 連結売上高（百万円）				102,688
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	13.2	17.4	48.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……………中国、韓国、台湾
- (2) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (3) その他……………シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.14円	1株当たり純資産額	242.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.16円	1株当たり四半期純利益金額	27.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	9,711	10,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,711	10,175
普通株式の期中平均株式数(株)	371,218,475	371,197,963

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.44円	1株当たり四半期純利益金額	18.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	4,617	6,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,617	6,748
普通株式の期中平均株式数(株)	371,214,081	371,196,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 2,227百万円

(ロ) 1株当たりの金額 6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。